

指定更新手続きに関するよくある質問Q＆A

※ 随時更新します。

No.	質問	回答	掲載日
1	平成20年4月1日に指定を受けましたが、平成24年4月1日に事業所を移転しました。指定有効開始年月日は指定を受けた平成20年4月1日でしょうか。移転後の平成24年4月1日でしょうか。	事業所移転の際、一度事業所を廃止し、新規申請を行って新しい事業所番号を取得した場合は、新たに指定を受けた平成24年4月1日が指定有効開始年月日となります。 また、事業所移転の際、変更届を提出し、受理された場合は当初の平成20年4月1日が指定有効開始年月日となります。 指定通知書により指定年月日を確認してください。	平成29年8月24日
2	医療みなしで訪問看護を行っています。指定更新手続きは必要ですか。	医療みなしサービス（訪問看護・訪問リハビリテーション・居宅療養管理指導）は更新制度の対象外です。指定更新手続きは必要ありません。 なお、訪問看護ステーションは更新手続きが必要ですので注意してください。	平成25年10月21日
3	医療みなしで訪問リハビリテーションを行っています。指定更新手続きは必要ですか。	医療みなしサービス（訪問看護・訪問リハビリテーション・居宅療養管理指導）は更新制度の対象外です。指定更新手続きは必要ありません。	平成25年10月21日
4	介護老人保健施設と同じ場所で短期入所療養介護、通所リハビリテーション、居宅介護支援、訪問介護を行っています。いつ申請したらよいですか。	短期入所療養介護、通所リハビリテーションは、施設みなし事業所（法第72条）のため、指定更新手続きは不要です。その他のサービスは指定された期日に更新申請を行ってください。	平成29年8月24日
5	更新対象外の事業所ですが、県から通知が届きました。	（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）特定施設入居者生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、介護老人福祉施設については、所定の質問FAX用紙にてお問い合わせください。その他のサービスについては、電子申請システム（ https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail?tempSeq=62155 ）からお問い合わせください。	令和5年10月23日
6	申請内容を確認したところ、変更届を提出していない事項がありました。どのように処理したらよいですか。 また、指定更新申請書類には変更前、変更後いずれの内容を記載すればよいでしょうか。	介護情報サービスかながわ掲載の（各サービス）変更届一覧表を確認の上、至急変更届を提出してください。 また、更新申請書等の記載内容に影響する事項に変更があった場合には、変更後の内容を記載し、事前確認時又は申請受付時にあらかじめ変更届を提出している旨を担当者に申し出てください。 なお、すぐに変更届を提出しなければ指定更新手続きができなくなる可能性がありますのでご注意ください。	平成25年10月21日
7	現在休止中の事業所です。指定更新手続きはどうしたらよいですか。	指定更新日の1月前までに再開届を提出する必要があります。再開届の提出時に受付担当者に指定更新手続きを行う旨を申し出てください。 なお、再開届の提出がない場合、指定有効期間の満了をもって指定の効力を失います。	平成25年10月21日

8	指定有効期間満了を機に、更新対象の介護保険事業所を廃止する予定です。何か手続きは必要でしょうか。	県での更新予定事業所数の把握のため、指定更新が不要である旨の届出書を郵送により提出願います（別添様式あり）。	平成25年10月21日
9	指定有効期間満了前に事業所を廃止する予定です。県から通知が届きました。何か手続きは必要でしょうか。	県での更新予定事業所数の把握のため、指定更新が不要である旨の届出書を郵送により提出願います（別添様式あり）。 なお、廃止する1月前までに廃止届を提出してください。	平成25年10月21日
10	廃止した事業所ですが、県から通知が届き、受付スケジュールに事業所名の記載がありました。	廃止届の受理を確認しますので（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）特定施設入居者生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、介護老人福祉施設については、所定の質問FAX用紙にてお問い合わせください。その他のサービスについては、電子申請システム（ https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail?tempSeq=62155 ）からお問い合わせください。ください。廃止届が提出されている場合は特に必要な手続きはありません。 受付スケジュールの作成にあたっては、廃止届の受理からタイムラグが生じる場合があります。ご迷惑をおかけする場合がありますがご了承ください。	令和5年10月23日
11	申請書様式のダウンロードの方法がわかりません。	該当箇所の「ダウンロード」という字（アイコン）の部分をクリックし、「対象をファイルに保存」を選択して下さい。（※Windowsの場合） なお、貴事業所でパソコンのセキュリティレベルを高く設定している場合、ダウンロードできない可能性があります。ダウンロードできない場合は、パソコンの設定を調整する等により対応してください。	平成25年10月21日
12	申請書類はパソコンで記載しなければならないのでしょうか。	手書き又はゴム印を使用していただいても結構です。	平成25年10月21日
13	管理者や従業員が更新申請後に変更になる予定です。申請書にはどの時点の人員を記入すればいいですか。	申請日の属する月の現状（予定）を記載してください。法人役員、管理者、介護支援専門員等が変更になる場合は、変更届一覧表を確認の上、その都度通常の手順で変更届を提出してください。変更の際、更新申請書類の差替えは不要です。 なお、指定有効期間満了までに指定通知書記載の内容が変更になる場合は事前にご連絡ください。	平成25年10月21日
14	1法人で複数の事業所の指定更新申請を行う場合、法人代表者誓約書は法人で1部提出すればよいでしょうか。	法人で1部ではなく、事業所ごとに1部ずつ提出してください。 なお、提供するサービス（居宅サービス、介護予防サービス、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設）ごとに誓約書の条文が異なります。該当する誓約書は全て提出する必要がありますので注意してください。	平成30年2月2日
15	介護老人福祉施設の従業員数は、短期入所生活介護が併設している場合、どのように記入すればよいでしょうか。	介護老人福祉施設と短期入所生活介護を一体として事業を実施している場合は、兼務として取り扱い、従業員数の合計を記載して下さい。勤務表も同一で結構です。	平成25年10月21日

16	指定通知書にある事業所名称・法人名称・法人代表者・事業所所在地等に変更がありました。変更届は提出済みですが、変更届の控えや受理書の提出は必要ですか。	変更届の控えや受理書の提出は必要ありません。ただし、指定通知書にある事業所名称・法人名称・法人代表者・事業所所在地等が更新申請の内容と異なる場合、変更届の提出日等をお聞きすることがあります。	平成25年10月21日
17	指定通知書の原本を返納してから、新しい指定通知書の交付を受けるまでの間、他の指導等で指定通知書の原本の提示を求められたらどうすればよいでしょうか。	指定通知書を送付前にコピーしたものを保管し、県へ返納済みである旨を説明してください。	平成25年10月21日
18	指定通知書を紛失したのですが。	もう一度よく探してください。どうしても見つからない場合は、指定通知書紛失届（別添様式あり）を申請時に併せて提出してください。	平成25年10月21日
19	運営規程の提出は必要ですか。	運営規程の提出は必要ありません。ただし、申請の際に事業所の休業日や営業時間など届出ている内容と異なる場合は、提出書類と併せて送付してください。また、変更内容によっては変更届の提出が必要ですので変更届一覧で内容を確認し、必要があれば変更届も提出してください。	平成25年10月21日
20	更新申請書を県に提出し、受理された後、更新手続きが完了し、指定更新がされたかはいつわかりますか。	申請受理後も二次審査、既存データとの照合等、更新申請手続きは継続します。また、指定更新の欠格事由に該当する場合には更新ができません。他都道府県等での状況も確認の上、指定通知書をお渡しできるまで、更新申請手続きは完了しません。 なお、指定通知書は原則として更新月の1日に届くよう、お送りします。 なお、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）特定施設入居者生活介護、（介護予防）短期入所療養、介護老人福祉施設の更新については、引き続き返信用封筒が必要になりますので、ご注意ください。	令和5年10月23日
21	指定更新後、事業所番号は変わりますか。	変わりません。ただし、指定管理者制度（利用料金制あり）を採用している事業所はこの限りではありません。	平成25年10月21日
22	営利法人で訪問入浴介護と介護予防訪問入浴介護を一体として実施している事業所ですが、法人の登記簿謄本の目的等欄に介護予防サービスを行う旨の記載がありません。	定款及び登記簿謄本の目的等欄に更新を申請するサービスが位置付けられている必要があります。介護予防サービスの更新申請を行う場合、「居宅サービス事業」だけでなく「介護予防サービス事業」を行う旨を定款及び登記簿謄本の目的等欄に位置付けてください。	令和5年10月23日
23	医療法人ですが、定款及び登記簿謄本の目的等欄を確認したところ、更新申請を行う介護保険サービス事業所を附帯業務として行う旨の記載がありませんでした。	医療法人がその本来業務（介護老人保健施設、短期入所療養介護、通所リハビリテーション等の医療系サービス）に該当しない介護保険サービスを行う場合、附帯業務として定款及び登記簿謄本の目的等欄に当該事業を行う旨を位置付ける必要があります。 定款及び登記簿謄本に位置付けがない場合、指定更新手続きを行うことができません。定款の変更には所管庁の認可が必要となるため、時間がかかることが想定されますので、あらかじめ所管庁に確認の上、必要な手続きを行ってください。	平成25年10月21日

24	届出ている内容から変更があった場合、添付書類の提出チェックリストにある書類を提出するだけでよいでしょうか。	更新申請時に変更があった場合は該当する書類を添付してください。ただし、変更内容によっては別に変更届を届出る必要があります。変更した内容を確認し、届出の必要があるか変更届一覧で確認してください。	令和3年12月14日
25	勤務形態一覧表は何月分を提出すればよいでしょうか。	提出月のものを御提出ください。	令和5年10月23日
26	福祉用具の更新年月日と介護予防福祉用具貸与及び特定（介護予防）福祉用具販売の更新年月日が異なりますが、今回の更新をもって、同一の更新年月日としたいです。どうしたらよいでしょうか。	福祉用具に係る指定更新申請書と介護予防福祉用具貸与及び特定（介護予防）福祉用具販売に係る指定更新申請書を提出してください。	令和5年10月23日